

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【事業年度】	第76期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	プリマハム株式会社
【英訳名】	Prima Meat Packers, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 千葉 尚 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井三丁目17番4号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー
【電話番号】	東京03(6386)1833
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 古賀 慎一
【縦覧に供する場所】	プリマハム株式会社西日本支社 (大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月28日に提出いたしました第76期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

（1）サステナビリティ課題全般

(訂正前)

項目	内容		
指標と目標	重要課題（マテリアリティ）の目標・KPIに対する進捗状況は以下の通りです。		
	重要課題（マテリアリティ）	目標・KPI	2022年度実績
	食の安全・安心の確保	2030年度までに主要な生産工場及び農場における食品安全マネジメントシステム導入率100%	85%
	温室効果ガス排出量の抑制	2030年度までに温室効果ガス排出量24.3%削減（2021年度比） ※海外拠点・豚生体由来は除く	0.45%削減 （172,007t-CO2e）
	廃棄物排出量の削減	2030年度までに廃棄物排出量（廃プラスチック・食品廃棄物）5%削減（2021年度比） ※製造数量あたりの原単位	・廃プラスチック 4.4%削減（29.6kg/t） ・食品廃棄物 3.1%削減（55.8kg/t）
	廃棄物排出量の削減	リサイクル率（食品廃棄物）98%以上 ※排出量ベース	<u>99.9%</u>
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに年次有給休暇取得率90% ※対象はプリマハム㈱の全従業員	61%
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに男性育休取得率100% ※5日以上で取得としてカウント ※対象はプリマハム㈱の社員	5%
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに女性採用比率40%以上 ※対象はプリマハム㈱の社員	32%
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに障がい者雇用率2.7%の達成 ※対象はプリマハム㈱（特例子会社を含む）	2.3%
	優秀な人材の雇用と育成	2030年度までに管理職に占める女性比率10% ※対象はプリマハム㈱の社員	3.4%
（注） 上記のうち、温室効果ガス排出量の数値は第三者保証を受けていない概算値であります。2022年度の第三者保証を取得した確定値につきましては2023年9月発行予定の当社統合報告書をご参照下さい。			

(訂正後)

項目	内容		
指標と目標	重要課題（マテリアリティ）の目標・KPIに対する進捗状況は以下の通りです。		
	重要課題（マテリアリティ）	目標・KPI	2022年度実績
	食の安全・安心の確保	2030年度までに主要な生産工場及び農場における食品安全マネジメントシステム導入率100%	85%
	温室効果ガス排出量の抑制	2030年度までに温室効果ガス排出量24.3%削減（2021年度比） ※海外拠点・豚生体由来は除く	0.45%削減 （172,007t-CO2e）
	廃棄物排出量の削減	2030年度までに廃棄物排出量（廃プラスチック・食品廃棄物）5%削減（2021年度比） ※製造数量あたりの原単位	・廃プラスチック 4.4%削減（29.6kg/t） ・食品廃棄物 3.1%削減（55.8kg/t）
	廃棄物排出量の削減	リサイクル率（食品廃棄物）98%以上 ※排出量ベース	<u>92.5%</u>
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに年次有給休暇取得率90% ※対象はプリマハム㈱の全従業員	61%
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに男性育休取得率100% ※5日以上で取得としてカウント ※対象はプリマハム㈱の社員	5%
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに女性採用比率40%以上 ※対象はプリマハム㈱の社員	32%
	多様な働き方の尊重、推進	2030年度までに障がい者雇用率2.7%の達成 ※対象はプリマハム㈱（特例子会社を含む）	2.3%
	優秀な人材の雇用と育成	2030年度までに管理職に占める女性比率10% ※対象はプリマハム㈱の社員	3.4%
（注） 上記のうち、温室効果ガス排出量の数値は第三者保証を受けていない概算値であります。2022年度の第三者保証を取得した確定値につきましては2023年9月発行予定の当社統合報告書をご参照下さい。			